

QB

令和6年2月16日提出

令和6年度

浜松市水道事業会計予算書

目 次

1 令和6年度浜松市水道事業会計予算	3 頁
2 令和6年度浜松市水道事業会計予算明細書	3 3 頁

令和6年度浜松市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度浜松市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	358,700 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	85,140,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	233,260 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
拡 張 事 業	614,976 千円
改 良 事 業	5,780,196 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			12,493,859 千円
第1項 営業収益			11,339,756 千円
第2項 営業外収益			1,154,045 千円
第3項 特別利益			58 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			12,619,199 千円
第1項 営業費用			12,295,855 千円
第2項 営業外費用			314,974 千円
第3項 特別損失			8,370 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,879,463千円は、建設改良積立金 294,444千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 490,510千円、過年度分損益勘定留保資金 4,979,586千円、当年度分損益勘定留保資金 114,923千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,376,617 千円
第1項 企業債	1,639,700 千円
第2項 出資金	19,600 千円
第3項 負担金	376,832 千円
第4項 工事負担金	91,005 千円
第5項 加入金	249,070 千円
第6項 固定資産売却代金	410 千円

支 出

第1款 資本的支出	8,256,080 千円
第1項 建設改良費	6,616,283 千円
第2項 企業債償還金	1,639,797 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
老 朽 管 等 更 新 事 業 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	336,441 千円
管 路 耐 震 化 事 業 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	843,678 千円
管 路 耐 震 化 工 事 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	538,000 千円
大 原 浄 水 場 外 1 施 設 費 電 気 設 備 改 修 工 事 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	496,909 千円
浦 川 浄 水 場 施 設 改 良 工 事 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	98,700 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道安全対策事業費	千円 1,639,700	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他 借入の方法 証書借入 借入の時期 令和6年度 ただし、財政の都合により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰延べて起債することができる。	% 4.5 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によるものとする。 なお、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換することができる。
計	1,639,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,494,069 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、68,966千円と定める。

令和6年2月16日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介

予 算 に 関 す る 説 明 書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和6年度浜松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
	千円	
1 水道事業収益	12,493,859	
1 営業収益	11,339,756	
1 給水収益	10,621,000	水道料金収入
2 その他の営業収益	718,756	消火栓維持負担金、工事負担金、下水道業務負担金等
2 営業外収益	1,154,045	
1 受取利息及び配当金	1,269	預金利息
2 長期前受金戻入	1,087,463	補助金等長期前受金の戻入
3 雑収益	65,313	
3 特別利益	58	
1 固定資産売却益	25	固定資産の売却に係る収益
2 過年度損益修正益	33	過年度分に係る収益

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	千円 12,619,199	
1 営業費用	12,295,855	
1 原水及び浄水費	4,106,572	取水・浄水に要する管理運営経費及び受水費
2 配水及び給水費	1,639,124	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費
3 業務費	800,061	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費
4 海外技術協力事業費	17,053	海外技術協力事業に要する経費
5 総係費	656,563	事業活動全般に関連する管理運営経費
6 減価償却費	4,878,308	有形及び無形固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	196,220	固定資産の除却に要する経費
8 その他営業費用	1,954	
2 営業外費用	314,974	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	295,317	既往債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	19,067	
3 雑支出	590	
3 特別損失	8,370	
1 過年度損益修正損	8,369	過年度分に係る経費
2 その他特別損失	1	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	千円 2,376,617	
1 企業債	1,639,700	
1 企業債	1,639,700	管路耐震化事業費等に充当するための借入金
2 出資金	19,600	
1 他会計出資金	19,600	自家発電設備整備費等に対する一般会計からの出資金
3 負担金	376,832	
1 他会計負担金	376,832	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金
4 工事負担金	91,005	
1 工事負担金	91,005	配水管布設及び移設に係る工事負担金
5 加入金	249,070	
1 加入金	249,070	給水装置の新設等に係る加入金
6 固定資産売却代金	410	
1 固定資産売却代金	410	固定資産の売却価額に係る帳簿価額

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	千円 8,256,080	
1 建設改良費	6,616,283	
1 固定資産購入費	60,653	水道メーター、事業用備品の購入費
2 拡張費	614,976	第5次水道事業等に要する事業費
3 改良費	5,780,196	配水管の耐震化工事等に要する事業費
4 リース債務支払額	160,458	リース資産に係る債務支払額
2 企業債償還金	1,639,797	
1 企業債償還金	1,639,797	既往債に対する償還元金

令和6年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 589,882
減価償却費	4,878,308
固定資産除却損	150,040
退職給付引当金の増減額（△は減少）	107,968
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 686
長期前受金戻入額	△ 1,087,463
受取利息及び配当金	△ 1,269
支払利息	295,317
固定資産売却損益（△は売却益）	△ 23
未収金の増減額（△は増加）	7,406
未払金の増減額（△は減少）	△ 43,423
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,067
その他資産の増減額（△は増加）	△ 29,287
その他負債の増減額（△は減少）	△ 42,531
小計	<hr/> 3,661,755
利息及び配当金の受取額	1,269
利息の支払額	△ 295,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 3,367,707

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,774,066
有形固定資産の売却による収入	397
無形固定資産の取得による支出	△ 96,132
他会計負担金による収入	376,832
工事負担金による収入	91,005
加入金による収入	226,173
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,175,791

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入の返済による支出	△ 3,000,000
一般会計からの出資による収入	19,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,639,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,639,797
リース債務支払額	△ 160,458
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,955

現金預金増加・減少額	△ 1,949,039
現金預金期首残高	7,809,725
現金預金期末残高	5,860,686

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 (1) 1	人 (44) 148	千円 780	千円 724,421	千円 544,704	千円 1,269,905	千円 224,164	千円 1,494,069
前 年 度	(1) 1	(44) 149	780	737,506	602,678	1,340,964	221,872	1,562,836
比 較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 13,085	△ 57,974	△ 71,059	2,292	△ 68,767
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 17,925	千円 20,367	千円 11,607	千円 7,841	千円	千円 3,806	千円 31,696
	前 年 度	19,986	21,222	10,983	6,902		3,627	25,160
	比 較	△ 2,061	△ 855	624	939		179	6,536
区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当			
本 年 度	千円 13,460	千円 11	千円 165,426	千円 124,840	千円 147,725			
前 年 度	14,446	11	169,888	120,557	209,896			
比 較	△ 986	0	△ 4,462	4,283	△ 62,171			

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 (1) 1	人 (9) 148	千円 780	千円 657,208	千円 522,035	千円 1,180,023	千円 210,319	千円 1,390,342
前 年 度	(1) 1	(15) 149	780	681,408	583,163	1,265,351	209,877	1,475,228
比 較	(0) 0	(△6) △1	0	△ 24,200	△ 61,128	△ 85,328	442	△ 84,886
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 17,925	千円 20,367	千円 10,167	千円 7,841	千円	千円 3,683	千円 28,816
	前 年 度	19,986	21,222	9,987	6,902		3,569	22,388
	比 較	△ 2,061	△ 855	180	939		114	6,428
内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円 13,460	千円 11	千円 151,853	千円 120,187	千円 147,725		
	前 年 度	14,446	11	154,199	120,557	209,896		
	比 較	△ 986	0	△ 2,346	△ 370	△ 62,171		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (35) 0	千円	千円 67,213	千円 22,669	千円 89,882	千円 13,845	千円 103,727
前 年 度		(29) 0		56,098	19,515	75,613	11,995	87,608
比 較		(6) 0		11,115	3,154	14,269	1,850	16,119
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円	千円	千円 1,440	千円	千円	千円 123	千円 2,880
	前 年 度			996			58	2,772
	比 較			444			65	108
内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円	千円	千円 13,573	千円 4,653	千円		
	前 年 度			15,689				
	比 較			△ 2,116	4,653			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 △ 13,085	1 給与改定に伴う増減分	千円 3,707		給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	11,562		平均昇給率 1.655%
		3 その他の増減分	△ 28,354	職員の変動等に係る増減分 △ 28,354 千円	職員数の異動状況 (44) 本年度職員数 148人 (44) 前年度職員数 149人 (0) 増 減 △1人
手当	△ 57,974	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 57,974	扶 養 手 当 △ 2,061 千円 地 域 手 当 △ 855 千円 通 勤 手 当 624 千円 住 居 手 当 939 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 179 千円 時 間 外 勤 務 手 当 6,536 千円 管 理 職 手 当 △ 986 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 △ 4,462 千円 勤 勉 手 当 4,283 千円 退 職 手 当 △ 62,171 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	348,719 円	344,579 円
	平均給与月額	405,085 円	390,517 円
	平均年齢	47.62 歳	51.20 歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	351,047 円	371,643 円
	平均給与月額	397,983 円	419,818 円
	平均年齢	48.04 歳	53.67 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	174,010	経験年数に応じて 166,984 ∫ 224,818	174,010	経験年数に応じて 166,984 ∫ 224,818
大 学 卒	206,083		206,083	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現 在	1	6 人	4.2 %	1	1 人	20.0 %
	2	6	4.2	2		
	3	(9) 64	(100.0) 45.1	3		
	4	38	26.8	4	(3)	(100.0)
	5	13	9.2	5	4	80.0
	6	9	6.3	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 142	(100.0) 100.0	計	(3) 5	(100.0) 100.0
令和5年1月1日 現 在	1	3 人	2.1 %	1	1 人	100.0 %
	2	9	6.4	2		
	3	(11) 63	(100.0) 44.7	3		
	4	38	27.0	4	(4)	(100.0)
	5	12	8.5	5	4	100.0
	6	9	6.4	6		
	7	4	2.8	7		
	8	3	2.1	8		
	9			9		
	計	(11) 141	(100.0) 100.0	計	(4) 4	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 技 監	専 門 監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	148	143	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	127	123	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	84	81	3
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	25	24	1
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	6	6		
比 率 (B) / (A) (%)	85.8	86.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	149	144	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	127	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	85	82	3
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	26	25	1
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	6	6		
比 率 (B) / (A) (%)	87.9	88.2	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	2.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	70.1	69.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,786	2,509	8,216
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
クレジットカード決済 データ処理業務委託費	12,703	令和5年度	707	令和6年度から 令和10年度まで	11,740			11,740
水道料金等徴収業務委託費	2,135,214	令和5年度	93,633	令和6年度から 令和10年度まで	1,896,651			1,896,651
上下水道部庁舎 清掃業務委託費	18,636	令和5年度	5,085	令和6年度から 令和8年度まで	11,387			11,387
老朽管等更新事業費	336,441			令和6年度から 令和7年度まで	336,441			336,441
管路耐震化事業費	843,678			令和6年度から 令和7年度まで	843,678		836,000	7,678
管路耐震化工事費	538,000			令和6年度から 令和8年度まで	538,000		538,000	0
大原浄水場外1施設 電気設備改修工事費	496,909			令和6年度から 令和7年度まで	496,909			496,909
浦川浄水場施設改良工事費	98,700			令和6年度から 令和7年度まで	98,700			98,700
G I S マッピングシステム 開発及び運用業務委託費	449,793	令和3年度から 令和5年度まで	228,250	令和6年度から 令和9年度まで	162,250			162,250
料金等調定システム開発及び 運用業務委託費	787,094	令和4年度から 令和5年度まで	677,243	令和6年度から 令和10年度まで	109,851			109,851
国営三方原用水二期 土地改良事業費負担金	619,000	平成28年度から 令和5年度まで	574,929	令和6年度から 令和7年度まで	44,071			44,071
国営三方原用水二期 土地改良事業費負担金 (令和4年度設定分)	14,600			令和6年度から 令和8年度まで	14,600			14,600
水道料金等調定システム 機器等リース料	238,526	令和5年度	11,864	令和6年度から 令和10年度まで	225,407			225,407
大原浄水場中央監視 制御装置リース料	614,922	令和4年度から 令和5年度まで	175,686	令和6年度から 令和10年度まで	439,215			439,215
常光浄水場中央監視 制御装置リース料	425,964	令和5年度	24,358	令和6年度から 令和11年度まで	146,148			146,148

令和6年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	239,507,603		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,959,623</u>	<u>113,547,980</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			113,547,980
	(2) 無 形 固 定 資 産			1,232,508
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		25,867	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,669</u>	<u>11,198</u>
	固 定 資 産 合 計			114,791,686
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			5,860,686
	(2) 未 収 金		930,906	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,644</u>	927,262
	(3) 貯 蔵 品			99,621
	(4) 立 替 金			14
	(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,888,683</u>
	資 産 合 計			<u>121,680,369</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>22,291,025</u>	
	企 業 債 合 計			22,291,025
	(2) リ ー ス 債 務			491,936
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>1,597,750</u>	
	引 当 金 合 計			<u>1,597,750</u>
	固 定 負 債 合 計			24,380,711
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>1,638,041</u>	
	企 業 債 合 計			1,638,041

(2) リース債務		160,640	
(3) 未払金		1,722,898	
(4) 未払費用		17,831	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>109,978</u>		
引当金合計		109,978	
(6) その他流動負債		<u>1,190,454</u>	
流動負債合計			4,839,842
5 繰延収益			
長期前受金	47,446,739		
収益化累計額	<u>△ 27,452,417</u>	<u>19,994,322</u>	
繰延収益合計			<u>19,994,322</u>
負債合計			49,214,875
	資 本 の 部		
6 資本金			71,998,806
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,263</u>		
資本剰余金合計		19,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>446,905</u>		
利益剰余金合計		<u>446,905</u>	
剰余金合計			<u>466,688</u>
資本合計			<u>72,465,494</u>
負債資本合計			<u><u>121,680,369</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,435,028千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 39,756千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 324,441千円を支出するため、賞与引当金 111,765千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	803 千円
長期リース債務	736 千円

令和5年度浜松市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	9,766,364		
	(2) 受託工事収益	30,394		
	(3) その他の営業収益	<u>571,039</u>	10,367,797	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	3,687,101		
	(2) 配水及び給水費	1,512,415		
	(3) 受託工事費	30,370		
	(4) 業務費	802,405		
	(5) 海外技術協力事業費	1,623		
	(6) 総係費	609,601		
	(7) 減価償却費	4,788,257		
	(8) 資産減耗費	265,085		
	(9) その他営業費用	<u>2,146</u>	<u>11,699,003</u>	
	営業損失			1,331,206
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,828		
	(2) 長期前受金戻入	1,127,172		
	(3) 雑収益	<u>70,503</u>	1,200,503	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	296,660		
	(2) 雑支出	<u>48,027</u>	<u>344,687</u>	<u>855,816</u>
	経常損失			475,390

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	152,154		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	40		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>6,468</u>	158,662	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,926		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>8,004</u>	<u>15,930</u>	<u>142,732</u>
	当 年 度 純 損 失			332,658
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			675,001
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>400,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>742,343</u></u>

令和5年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	234,339,481		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121,921,278</u>	<u>112,418,203</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			112,418,203
	(2) 無 形 固 定 資 産			1,363,909
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		25,867	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,669</u>	<u>11,198</u>
	固 定 資 産 合 計			113,793,310
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			7,809,725
	(2) 未 収 金		938,312	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,330</u>	933,982
	(3) 貯 蔵 品			99,621
	(4) 立 替 金			14
	(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>8,844,442</u>
	資 産 合 計			<u><u>122,637,752</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>22,151,613</u>	
	企 業 債 合 計			22,151,613
	(2) リ ー ス 債 務			652,642
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>1,489,782</u>	
	引 当 金 合 計			<u>1,489,782</u>
	固 定 負 債 合 計			24,294,037
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>1,777,550</u>	
	企 業 債 合 計			1,777,550

(2) リース債務		160,392	
(3) 未払金		1,747,047	
(4) 未払費用		18,038	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>111,765</u>		
引当金合計		111,765	
(6) その他流動負債		<u>1,190,454</u>	
流動負債合計			5,005,246
5 繰延収益			
長期前受金	46,803,481		
収益化累計額	<u>△ 26,500,651</u>	<u>20,302,830</u>	
繰延収益合計			<u>20,302,830</u>
負債合計			49,602,113
	資 本 の 部		
6 資本金			71,979,206
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,126</u>		
資本剰余金合計		19,646	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	294,444		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>742,343</u>		
利益剰余金合計		<u>1,036,787</u>	
剰余金合計			<u>1,056,433</u>
資本合計			<u>73,035,639</u>
負債資本合計			<u><u>122,637,752</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

リース資産

予定キャッシュ・フロー計算書に、新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ 407,769千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,713,273千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 126,061千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 317,273千円を支出するため、賞与引当金 101,913千円の取り崩しを行う。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	803 千円
長期リース債務	1,538 千円

令和 6 年度

浜松市水道事業会計予算明細書

令和6年度浜松市
収益的収入
収

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	12,493,859	12,787,486	△ 293,627
1 営業収益	11,339,756	11,429,343	△ 89,587
1 給水収益	10,621,000	10,754,000	△ 133,000
2 その他の営業収益	718,756	637,366	81,390
○ 受託工事収益	-	37,977	△ 37,977
2 営業外収益	1,154,045	1,160,445	△ 6,400
1 受取利息及び配当金	1,269	661	608
2 長期前受金戻入	1,087,463	1,090,018	△ 2,555

水道事業会計予算 及び支出 入

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
水道料金	10,621,000	水道料金収入		
手数料	18,582	(1) 給水工事設計審査手数料 (2) 給水工事検査手数料 (3) 給水使用証明手数料		
消火栓維持負担金	87,673	消火栓維持管理費に対する一般会計からの負担金		
工事負担金	77,775	配給水管移設等に伴う工事負担金		
下水道業務負担金	441,196	下水道使用料徴収業務費等に対する下水道事業会計からの負担金		
飲料水供給施設業務負担金	52,388	飲料水供給施設業務に係る一般会計からの負担金		
農業集落排水業務負担金	850	農業集落排水処理施設使用料徴収業務費に対する下水道事業会計からの負担金		
一般会計負担金	18,045	合併処理浄化槽設置業務に係る一般会計からの負担金		
海外技術協力事業受託事業収益	21,965	海外技術協力事業費に対する受託事業収益		
雑収益	282			
預金利息	1,269	預金利息		
受贈財産評価額	205,009	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入		
国庫補助金	110,708	国庫補助金に係る長期前受金の戻入		
県支出金	30,175	県支出金に係る長期前受金の戻入		
他会計補助金	186,239	他会計補助金に係る長期前受金の戻入		
加入金	282,781	加入金に係る長期前受金の戻入		
工事負担金	253,449	工事負担金に係る長期前受金の戻入		

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
3 雑収益	65,313	69,766	△ 4,453
3 特別利益	58	197,698	△ 197,640
1 固定資産売却益	25	197,658	△ 197,633
2 過年度損益修正益	33	40	△ 7
計	12,493,859	12,787,486	△ 293,627

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
他会計負担金	18,952	他会計負担金に係る長期前受金の戻入
寄附金	150	寄附金に係る長期前受金の戻入
不用品売却収益	3,273	不用品の売却収益
一般会計負担金	49,939	児童手当等に対する一般会計からの負担金
その他雑収益	12,101	
固定資産売却益	25	固定資産の売却に係る収益
過年度損益修正 益	33	過年度分に係る収益

支

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,619,199	12,778,782	△ 159,583
1 営業費用	12,295,855	12,461,366	△ 165,511
1 原水及び浄水費	4,106,572	4,171,180	△ 64,608

出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	85,455	取水・浄水に要する管理運営経費及び受水費		
手当等	37,541	1 人件費	160,531 千円	
法定福利費	24,170	(1) 会計年度任用職員 1 人	2,894 千円	
賞与引当金繰入額	13,365	(2) 職員 19 人	146,373 千円	
旅費	475	(3) 再任用短時間勤務職員 3 人	11,264 千円	
備用品費	24,539	2 施設管理運営費	1,248,934 千円	
燃料費	3,497	(1) 備用品費	23,424 千円	
光熱水費	58	(2) 通信運搬費	4,070 千円	
通信運搬費	27,609	(3) 委託料	468,589 千円	
委託料	472,688	(4) 手数料	11,338 千円	
手数料	11,917	(5) 賃借料	33,041 千円	
賃借料	33,138	(6) 修繕費	251,627 千円	
使用料	140	(7) 動力費	384,478 千円	
修繕費	252,877	(8) 薬品費	72,367 千円	
動力費	384,478	3 受水費	2,610,450 千円	
薬品費	72,367	4 庁舎維持管理費	3,239 千円	
負担金	51,406	5 一般諸経費	32,012 千円	
報償費	180	6 三方原用水共有施設管理ほか負担金	51,406 千円	
受水費	2,610,450			
保険料	178			
雑支出	44			

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
2 配水及び給水費	<p style="text-align: right;">千円</p> 1,639,124	<p style="text-align: right;">千円</p> 1,640,943	<p style="text-align: right;">千円</p> △ 1,819
3 業務費	800,061	892,790	△ 92,729

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	219,472	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費		
手当等	88,660	1 人件費	400,463 千円	
法定福利費	60,496	(1) 会計年度任用職員 14人	40,070 千円	
賞与引当金繰入額	31,835	(2) 職員 42人	341,997 千円	
旅費	631	(3) 再任用短時間勤務職員 5人	18,396 千円	
備用品費	34,573	2 配給水管維持管理費	485,124 千円	
燃料費	3,022	(1) 委託料	260,556 千円	
印刷製本費	207	(2) 賃借料	423 千円	
通信運搬費	627	(3) 修繕費	119,933 千円	
委託料	301,804	(4) 路面復旧費	77,334 千円	
手数料	117,368	(5) 材料費	26,777 千円	
賃借料	4,024	(6) 動力費	101 千円	
使用料	61	3 配給水管切替経費	390,216 千円	
修繕費	647,874	(1) 修繕費	389,616 千円	
路面復旧費	77,334	(2) 材料費	600 千円	
材料費	49,039	4 メーター取替費	149,782 千円	
動力費	101	5 検定切れメーター修繕費	67,074 千円	
負担金	546	6 地理情報管理システム整備費	40,883 千円	
報償費	471	7 消火栓維持管理費	86,810 千円	
保険料	498	8 一般諸経費	18,772 千円	
雑支出	481			
給料	109,467	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費		
手当等	44,730	1 人件費	199,467 千円	

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
4 海外技術協力事業費	17,053	17,053	0

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
法定福利費	29,909	(1) 会計年度任用職員	9人	27,744千円
賞与引当金繰入額	15,361	(2) 職員	20人	167,974千円
旅費	89	(3) 再任用短時間勤務職員	1人	3,749千円
備用品費	3,808	2 電算業務費		44,514千円
燃料費	200	3 収納関係経費		136,140千円
光熱水費	606	4 検針滞納整理委託費		410,895千円
印刷製本費	15,873	(1) 備用品費		217千円
通信運搬費	46,414	(2) 光熱水費		606千円
委託料	436,573	(3) 通信運搬費		12,341千円
手数料	85,825	(4) 委託料		392,593千円
賃借料	3,941	(5) 賃借料		2,057千円
修繕費	1,545	(6) 修繕費		1,131千円
負担金	2,001	(7) 負担金		1,950千円
保険料	53	5 庁舎維持管理費		826千円
貸倒引当金繰入額	3,644	6 一般諸経費		8,219千円
雑支出	22			
旅費	10,668	海外技術協力事業に要する経費		
備用品費	250	1 海外技術協力事業費		17,053千円
印刷製本費	100			
通信運搬費	300			
手数料	5,290			
使用料	275			
報償費	46			

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
5 総係費	656,563	716,222	△ 59,659

各		目	明	細
節	金額	附 記		
保険料	千円 124			
報酬	780	事業活動全般に関連する管理運営経費		
給料	136,077	1 人件費	415,886 千円	
手当等	69,903	(1) 附属機関の委員等	780 千円	
法定福利費	41,271	ア 産業医報酬 1人	780 千円	
賞与引当金繰入額	20,130	(2) 会計年度任用職員 10人	32,276 千円	
退職給付費	147,725	(3) 職員 26人	235,105 千円	
旅費	2,695	ア 特別職 1人	15,177 千円	
被服費	1,488	イ 一般職員 25人	219,928 千円	
備用品費	7,081	(4) 退職給付費	147,725 千円	
燃料費	507	ア 退職給付引当金	147,725 千円	
光熱水費	12,126	2 職員被服費	1,488 千円	
印刷製本費	755	3 厚生福利費	4,150 千円	
通信運搬費	121,786	4 防災対策費	4,025 千円	
委託料	20,198	5 水道事業広報活動費	2,084 千円	
手数料	2,137	6 各課共通経費	119,973 千円	
賃借料	2,111	7 庁舎維持管理費	36,266 千円	
使用料	3,316	8 一般諸経費	26,414 千円	
修繕費	7,567	9 各種負担金	46,277 千円	
厚生福利費	4,150			
負担金	46,277			
報償費	1,401			
保険料	6,073			

款 項 目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較 減
	千円	千円	千円
6 減価償却費	4,878,308	4,666,522	211,786
7 資産減耗費	196,220	316,455	△ 120,235
8 その他営業費用	1,954	2,361	△ 407
○ 受託工事費	-	37,840	△ 37,840
2 営業外費用	314,974	309,295	5,679
1 支払利息及び企業債取扱諸費	295,317	298,171	△ 2,854
2 消費税及び地方消費税	19,067	10,484	8,583
3 雑支出	590	640	△ 50
3 特別損失	8,370	8,121	249
1 過年度損益修正損	8,369	7,926	443
2 その他特別損失	1	195	△ 194
計	12,619,199	12,778,782	△ 159,583

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
賠償金	1,000	
雑支出	9	
有形固定資産減 価償却費	4,650,406	有形及び無形固定資産の減価償却費
無形固定資産減 価償却費	227,902	
固定資産除却費	195,420	固定資産の除却に要する経費
たな卸資産減耗 費	800	
雑支出	1,954	
企業債利息	293,825	既往債に対する償還利息及び年度内の資金繰りにあてるための一時 借入金利息
借入金利息	1,492	
消費税及び地方 消費税	19,067	
還付加算金	50	
その他雑支出	540	
過年度損益修正 損	8,369	過年度分に係る経費
固定資産売却損	1	

資本的收入
収

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
1 資本的收入	2,376,617	2,482,836	△ 106,219
1 企業債	1,639,700	1,578,500	61,200
1 企業債	1,639,700	1,578,500	61,200
2 出資金	19,600	-	19,600
1 他会計出資金	19,600	-	19,600
3 負担金	376,832	372,198	4,634
1 他会計負担金	376,832	372,198	4,634
4 工事負担金	91,005	260,228	△ 169,223
1 工事負担金	91,005	260,228	△ 169,223
5 加入金	249,070	251,076	△ 2,006
1 加入金	249,070	251,076	△ 2,006
6 固定資産売却代金	410	834	△ 424
1 固定資産売却代金	410	834	△ 424
○ 県支出金	-	20,000	△ 20,000
○ 県補助金	-	20,000	△ 20,000
計	2,376,617	2,482,836	△ 106,219

及び支出
入

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
上水道安全対策 事業債	1,639,700	管路耐震化事業費等に充当するための借入金		
一般会計出資金	19,600	自家発電設備整備費等に対する一般会計からの出資金		
一般会計負担金	376,832	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金		
工事負担金	91,005	配水管布設及び移設に係る工事負担金		
加入金	249,070	給水装置の新設等に係る加入金		
固定資産売却代 金	410	固定資産の売却価額に係る帳簿価額		

支

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
1 資本的支出	8,256,080	8,857,128	△ 601,048
1 建設改良費	6,616,283	7,080,230	△ 463,947
1 固定資産購入費	60,653	107,874	△ 47,221
2 拡張費	614,976	931,078	△ 316,102
3 改良費	5,780,196	5,847,270	△ 67,074

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
メーター購入費	13,927	水道メーター、事業用備品の購入費
備品費	46,726	1 水道メーター費 13,927 千円
		2 事業用備品購入費 46,726 千円
給料	44,456	第5次水道事業等に要する事業費
手当等	28,310	1 人件費 86,983 千円
法定福利費	14,217	(1) 職員 11人 86,983 千円
旅費	330	2 配水管布設事業費 520,700 千円
備用品費	949	(1) 委託料 10,600 千円
燃料費	123	(2) 工事請負費 505,000 千円
通信運搬費	66	(3) 材料費 4,600 千円
委託料	10,600	(4) 補償金 500 千円
賃借料	59	3 消火栓設置費 5,315 千円
修繕費	145	4 一般諸経費 1,978 千円
工事請負費	510,315	
材料費	4,600	
補償金	500	
保険料	18	
雑支出	9	
加入金返還金	279	
給料	129,494	配水管の耐震化工事等に要する事業費
手当等	72,791	1 人件費 243,099 千円

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
4 リース債務支払額	160,458	194,008	△ 33,550
2 企業債償還金	1,639,797	1,776,898	△ 137,101
1 企業債償還金	1,639,797	1,776,898	△ 137,101
計	8,256,080	8,857,128	△ 601,048

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
法定福利費	40,814	(1) 会計年度任用職員 1人 743千円
旅費	717	(2) 職員 31人 242,356千円
備用品費	1,449	2 老朽管等更新事業費 2,536,773千円
燃料費	951	(1) 委託料 178,001千円
通信運搬費	199	(2) 工事請負費 2,348,172千円
委託料	311,565	(3) 材料費 600千円
賃借料	212	(4) 補償金 10,000千円
使用料	6,411	3 管路耐震化事業費 1,851,810千円
修繕費	1,300	(1) 委託料 75,000千円
工事請負費	5,090,820	(2) 工事請負費 1,776,810千円
材料費	600	4 施設改良事業費 934,125千円
補償金	12,212	(1) 委託料 58,372千円
負担金	110,518	(2) 工事請負費 873,541千円
保険料	81	(3) 補償金 2,212千円
雑支出	62	5 消火栓設置費 92,297千円
		6 一般諸経費 16,347千円
		7 三方原用水共有施設改築工事負担金 105,745千円
リース債務支払額	160,458	リース資産に係る債務支払額
企業債償還金	1,639,797	既往債に対する償還元金

